

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 島根県浜田市
本事業の担当部局名 地域政策部定住関係人口推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	浜田市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	15,300,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	15,300,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	15,300,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 婚姻数の増加による定住促進及び少子化対策の推進を目的に、過年度における結婚新生活支援事業によるアンケートから、若い世代が結婚に伴う経済的な不安を抱えていることが原因であると分析しており、結婚新生活支援事業を実施することにより、結婚に伴う経済的な支援を行い、経済的不安の軽減をするとともに、市独自制度を設けることにより、新婚世帯を応援する体制を整える。 <本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、結婚に伴う経済的な支援を行うもの。				

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】
申請時に、夫婦共に市内居住(国籍は問わない)・夫婦共に引き続き5年間、市内居住の見込みがあること・夫婦共にこれまでに結婚に係る給付を受けていないこと・子ども家庭庁及び浜田市による本事業実施に係るアンケート調査等に協力すること・市税の滞納がないこと・反社会的勢力の構成員でないこと

個別事業の内容

2. 申請見込

①新規世帯見込

上記のうち	30	世帯
ともに29歳以下	20	世帯
その他	10	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

20	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

R7年度申請件数(市独自事業(結婚新生活応援金))も含む)
 令和6年度申請件数合計見込
 令和3年度～令和5年度 9月末時点件数割合
 $(72件+77件+45件)/(127件+125件+103件)=0.546\dots\div0.55$
 令和6年度申請件数 9月末時点56件/0.55=101.8\dots件 $\div102$ 件
 令和7年度申請件数合計見込
 $(127件+125件+103件+102件)/4=114$ 件
 令和5年度～令和6年度申請割合
 29歳以下:その他:市独自事業=29件:15件:112件 $\div18\%:10\%:72\%$
 【29歳以下申請見込】
 $114件\times18\%=20.52件\div20$ 件
 【その他申請見込】
 $申請件数見込114件\times10\%=11.4件\div10$ 件

(参考)

【令和6年度申請状況】

申請世帯数見込	44	世帯
～12月(実績)	32	世帯
1月～3月(見込)	12	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	20	世帯	$\times$	600,000	円	=	12,000,000	円
(その他)	10	世帯	$\times$	300,000	円	=	3,000,000	円
				(継続補助)			4,320,000	円
				合計			19,320,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

○29歳以下新規申請 20件
 ・60万円満額申請見込
 令和5年度満額申請割合 6件 $\div$ 21件 $\div30\%$
 $20件\times30\%=6$ 件
 $600,000円\times6件=3,600,000円\dots(①)$
 ・60万円未満申請見込
 令和5年度60万円未満申請額平均 330,000円
 $330,000円\times14件=4,620,000円\dots(②)$
 ○29歳以下継続申請
 継続申請件数 14件(過年度実績による)
 令和6年度継続申請額平均 270,000円
 $270,000円\times14件=3,780,000円\dots(③)$
 【29歳以下申請件数】
 $①+②+③=11,580,000円\div600,000円\div20$ 件
 ○その他新規申請 10件
 ・30万円満額申請見込
 令和5年度満額申請割合 6件 $\div$ 9件 $\div70\%$
 $10件\times70\%=7$ 件
 $300,000円\times7件=2,100,000円\dots(④)$
 ・30万円未満申請見込
 令和5年度30万円未満申請額平均 140,000円
 $140,000円\times3件=420,000円\dots(⑤)$
 ○その他継続申請
 継続申請件数 6件(過年度実績による)
 令和6年度継続申請額平均 160,000円
 $160,000円\times6件=960,000円\dots(⑥)$
 【その他申請件数】
 $④+⑤+⑥=3,480,000円\div300,000円\div11$ 件
 【総額】 $600,000円\times20件+300,000円\times11件=15,300,000円$
 【継続申請額】 $③+⑥=4,320,000円$

3. 広報の実施予定

島根県及び浜田市HP・広報誌への掲載、関係部署等窓口へのチラシ配置、ケーブルテレビでの放映、結婚支援団体による周知

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	結婚新生活支援事業交付件数(国事業と市独自事業の合計。令和4年度から令和7年度までの累計件数)		件	440(令和4年度～令和7年度の累計)	235(令和5年度までの累計)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.64 (H30年～R4年)	
	婚姻件数		件	119 (R5年)	
	婚姻率			2.4 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	100(R6年見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80	54 (R5年度)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100	71 (R5年度)